資料３

（２）長浜市病院再建・再編にかかる動向について

▸直近の取組

人口減少や物価・賃金上昇等により病院経営が悪化する中、主に市立長浜病院の規模や機能等のあり方について**『長浜市病院再建・再編推進本部』**（市長、病院事業管理者等 10 名の市幹部で構成する行政内部組織）で協議を行っています。会議は傍聴を可とし、今年度中に市立長浜病院のあり方について方向性を示す予定です。

▸令和８年度に実施した本部の内容

第１回（4 月 22 日）

・長浜病院の経営再建と病院再編にかかる現状と課題の共通認識について

→人口減少、コロナ後の受療率低下という環境変化により、患者数が減少し収益が悪化

→今後患者数増加による収益改善のシナリオは描き難い

→今後数年で病院事業の内部留保、現金ともに枯渇する見込み

→現経営状況が続けば、２０４０年時点で市からの病院支援累計額は１９１億円の見込み

→「将来にわたる医療の確保」「医療従事者の方々への配慮」「市民負担の抑制（将来世代への責任）」について、バランスの取れた方向性を見出していく

→今後検討に資するため、市立長浜病院がとり得る大まかな選択肢を例示

〇市立長浜病院の今後の選択肢例（おおまかな構図）

	現状	選択肢(1)	選択肢(2)	選択肢(3)
病院機能	高度急性期	高度急性期	高齢者救急	高度急性期
経営形態	２経営主体	２経営主体	２経営主体	経営一体化
診療科	幅広く標榜	絞り込み	絞り込み	２病院で幅広く標榜
地域医療の持続性	長浜日赤との競合が続き、２病院とも消耗の可能性	長浜日赤との分担が実現すれば持続性が向上するが、調整は難航のおそれ	２病院の機能分化により、持続性確保が実現	経営一体化（指定管理）により、２病院の競合による消耗は解消
従事者への影響	現状維持	規模は縮小	規模は縮小	規模は調整次第 職員の身分は変更
市財政への影響	現在の赤字程度の影響が継続の可能性	診療科の絞り込みにより、現状維持に比べ一定程度改善	移行期に相当の負担 以後の毎年の負担は抑制	現状や(1)と同程度をベースに、統合効果でやや改善
類型	（現状維持）	得意分野特化 ・規模縮小	高齢者救急移行	指定管理導入

第２回（5 月 25 日）

・新たな地域医療構想について

・患者数の将来推計等について

→８５歳以上の増加や人口減少が更に進む「２０４０年とその先」を目標年とした、「新たな地域医療構想」の策定が行われることとなっている

→「急性期医療の需要減少、高齢者救急・在宅医療ニーズの増加の進展といった医療需要の変化に応えるため、「医療機関の役割分担」を明確化していくことが必要とされている
※医療機関の機能としては「急性期拠点機能」・「高齢者救急・地域急性期機能」・「在宅医療等連携機能」・「専門等機能」の４つが提示されている
→「人口の少ない地域」（人口３０万人未満）に該当する湖北圏域においては「急性期拠点機能」を持つ医療機関を、一つ確保・維持していくこととなる
→圏域の入院患者数は今後２０３５年までは増加するが、DPC 患者数や入院時の手術件数は減少傾向で、２０４０年までに５～６%程度減少
→循環器系疾患は２０３０年がピーク、それ以外の疾患は２０２５年がピークか、既に減少局面

第3回（6月25日）

・湖北病院及び湖北やすらぎの里の整備について

→地域急性期機能及び慢性期機能を有し、入院・救急・外来医療を確保した９２床の病院建設方針を公表（現計画は１２０床）　　一般病床４８床　　療養病床４４床
→総事業費は７０～９０億円程度を想定
※別途、湖北病院から詳細説明

第4回（7月9日）

・病床数適正化緊急支援事業について
・市立長浜病院の今後の選択肢（１）について（病院事業提案）

→病床数削減及び市立長浜病院の今後の選択肢（１）について病院事業案を提示し、意見交換
→病院事業として「選択肢（１）は過渡期的であり、経営改善実行計画の最終年度となる令和１１年度までには、市との連携と役割分担のもと、最終的な病院再編に向けた経営の一体化等についての目処がついている必要がある」との考え
→第１回で例示された３つの選択肢以外についても幅広く意見を求めていく方針
→本部として、令和１１年度を目途に経営を一体化する必要があるとの認識
→機械的に考えて経営一体化の具体的な方法としては、以下３案があり得るとの認識
①指定管理者制度導入＝選択肢（３）
②市立長浜病院が長浜赤十字病院を買収（経営主体は病院事業に一体化）
③市立長浜病院を日本赤十字社に譲渡（経営主体は日赤に一体化）
→今後それぞれのメリットやデメリットを整理し、関係者との合意も含めた実現可能性を考える

第5回（8月21日）

・病床数適正化緊急支援事業について（病院事業報告）
・市立長浜病院及び長浜赤十字病院の令和７年度決算について
・広報ながはま７月号のご意見について
・今後の選択肢の具体的な検討について

※調整中